

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第84期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社LIXIL
【英訳名】	LIXIL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼CEO 瀬戸 欣哉
【本店の所在の場所】	東京都品川区西品川一丁目1番1号 大崎ガーデンタワー
【電話番号】	050(1790)5765(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 正男
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西品川一丁目1番1号 大崎ガーデンタワー
【電話番号】	050(1790)5793
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上収益 (百万円)	739,775	735,942	1,504,697
税引前中間(当期)利益 (百万円)	4,087	4,459	20,150
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益(は損失) (百万円)	3,932	3,355	2,001
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (百万円)	18,059	31,486	1,157
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	611,549	636,571	617,886
総資産額 (百万円)	1,814,632	1,867,417	1,830,804
基本的1株当たり中間(当期) 利益(は損失) (円)	13.69	11.67	6.97
希薄化後1株当たり中間(当 期)利益(は損失) (円)	13.69	11.67	6.97
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.7	34.1	33.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	40,391	30,004	100,002
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,743	16,729	28,127
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	40,446	19,074	72,470
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	107,088	118,916	123,527

(注)当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境は堅調を維持するなか、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。先行きについても、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れなど、先行き不透明な状況が続いています。また、住宅投資に関しては、政府の住宅省エネ支援策により断熱製品を中心とした窓リフォーム市場の需要が引き続き創出されたものの、新築市場に関しては建築資材価格の高止まりなどに起因した住宅価格高騰による住宅取得マインドの低下などから、新設住宅着工戸数は低調に推移しました。

世界経済に関しては、欧州及び米国をはじめとして金利水準は低下傾向にあり、また、中東・インドなどの成長市場においては引き続き旺盛な需要も見られました。一方で、米国の住宅需要はまだ低調で回復には時間を要すると考えられることや、不動産市場の低迷の継続を受けた中国経済の先行き懸念などにより、依然として景気は不透明な状況で推移しました。今後も物価上昇の継続や、長期化するロシア・ウクライナ紛争や中東情勢などの地政学リスクなどによる海外景気への影響について、引き続き状況を注視していく必要があります。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の売上収益は、国内事業では新築向け売上については需要低迷による落ち込みの影響を受けたものの、大規模な政府の補助金制度や販売施策の実施によるリフォーム関連売上は大きく拡大しました。海外事業では、欧州や中東・インドでの販売は好調であった一方で、米国や中国の需要低迷が継続したことに加え、前期の米国における浴槽事業譲渡に係る売上減少があったことなどから、売上収益は7,359億42百万円（前年同期比0.5%減）と減収となりました。利益面においては、欧州における売上回復や国内事業におけるリフォーム売上成長により、事業利益は168億62百万円（前年同期比60.4%増）、営業利益は114億7百万円（前年同期比15.5%増）とそれぞれ増益、為替変動の影響などにより金融費用が増加したものの、継続事業からの税引前中間利益も44億59百万円（前年同期比9.1%増）と増益となりました。また、連結子会社であるLIXIL Europe S.à r.l.の法人税率の段階的な引き下げが決定されたことに伴う法人所得税費用の減少も加わり、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する中間利益は33億55百万円（前年同期は39億32百万円の親会社の所有者に帰属する中間損失）と大きく改善しました。

当社グループでは、かねてより外部環境の変化に左右されにくい企業体質の構築に取り組んでおり、経営の基本的方向性である「LIXIL Playbook」で示した優先課題への対応に注力し、着実に前進しています。その中で当社はインフレーションとサプライチェーンの制約への対応のほか、日本事業及び海外ウォーターテクノロジー事業の強化に向けて戦略を進化させています。また、環境戦略を事業戦略に統合しイノベーションの創出に注力することで、画期的な技術や製品、ビジネスモデルの確立に取り組んでいます。

このような様々な取り組みを通じて、事業基盤をさらに強化し、「世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現」という当社グループの存在意義と持続的成長の実現に向けて邁進していく所存です。

セグメント別の概況は次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業利益は全社費用控除前です。

また、報告セグメントについては従来2区分で開示しておりましたが、当中間連結会計期間より3区分に変更しています。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っています。変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」に記載のとおりです。

#### [ウォーターテクノロジー事業]

主に水まわり製品を手がけるウォーターテクノロジー事業においては、国内事業は衛生陶器やバスルーム製品のリフォーム向け売上が堅調に推移したことにより、対前年同期比で増収となりました。また、海外事業は、欧州で水栓金具を含めた大半の商品カテゴリーで売上が回復し販売数量が増加したことや、中東・インドも引き続き堅調な需要継続により売上が拡大しました。一方で、米国で前年の浴槽事業譲渡に伴う売上減少に加えリフォーム市場が需要回復に至らなかったこと、また中国においても引き続き不動産市況が低迷したことなどから、海外事業全体で対前年同期比で減収となりました。その結果、同事業の売上収益は3,928億92百万円（前年同期比1.0%減）と減収となりました。

また、事業利益は国内事業のリフォーム売上の増加と価格改定効果があったことに加え、海外事業においても欧州、中東での売上改善や構造改革による利益改善が寄与したことなどから、205億56百万円（前年同期比46.4%増）と増益となりました。

#### [ハウジングテクノロジー事業]

主に国内にて住宅建材製品を展開するハウジングテクノロジー事業においては、低炭素社会の実現に向けた国策による補助金制度を背景に、窓を中心とした高断熱商品のリフォーム向け売上が堅調に推移した一方で、新設住宅着工戸数の低迷により新築向け売上が低調であったことなどから、売上収益は2,591億58百万円（前年同期比0.8%減）とわずかに減収となりました。

また、事業利益についても、売上減少の影響のほか窯業サイディング事業に係る費用計上の影響があったものの、価格改定とコストダウン効果などで補ったことから、122億57百万円（前年同期比0.4%減）と前年ほぼ横ばいとなりました。

#### [リビング事業]

主に国内にてキッチン、洗面、インテリア建材を扱うリビング事業においては、リフォーム向け売上が堅調に推移したほか、キッチンは新築向け売上も好調を維持したことなどから、売上収益は1,003億40百万円（前年同期比2.6%増）と増収となりました。

また、事業利益についても、リフォーム関連製品の売上増による影響に加え、原材料や資材のコスト上昇による影響を価格改定効果でカバーしたことなどから、34億46百万円（前年同期比26.4%増）と増益となりました。

（注）1. 「事業利益」は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

2. 「国内事業」「海外事業」については、当社グループの連結業績管理にて定義しているマネジメントベースの区分を使用しており、所在国による区分とは一部異なります。具体的には、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業及びリビング事業において、国内で管轄している一部の海外子会社を「国内事業」に含めています。

#### (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて366億13百万円増加の1兆8,674億17百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加や為替換算に伴う影響などもあり、前連結会計年度末に比べて155億49百万円増加の7,167億90百万円となりました。非流動資産についても、有形固定資産及び無形資産が減少したものの、主にのれん及びその他の無形資産に係る為替換算に伴う増加影響があったことなどから、前連結会計年度末に比べて210億64百万円増加の1兆1,506億27百万円となりました。

また、資本は6,393億94百万円、親会社所有者帰属持分比率は34.1%（前連結会計年度末比0.4ポイント上昇）です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。なお、金額は非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、300億4百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて103億87百万円の減少であり、この主な要因は、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、棚卸資産等の運転資本の変動などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったことなどから167億29百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて14百万円の減少です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金の借換えなど有利子負債の調達と返済を機動的に行ったこと、配当金やリース負債の支払があったことなどから190億74百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて213億72百万円の増加です。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて46億11百万円減少の1,189億16百万円です。

資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループは、健全な財政状態を維持しつつ、事業活動に必要な資金を安定的かつ機動的に確保すべく、営業活動によるキャッシュ・フローの創出や幅広い調達手段の実現に努めています。手元流動性に関しては、非常時の決済資金相当額を常に維持することを基本とし、財務柔軟性を確保するため、銀行などの金融機関からの借入や社債の発行に加え、コマーシャル・ペーパー発行枠及びコミットメントラインの確保、受取手形の流動化といった取り組みを通じて、調達手段の多様化を図っています。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大のような想定外の事象により経営環境が急激に悪化した際のリスクに備えて、上記の基本方針とは別に短期資金の調達枠を設定しています。また、当社グループ内においても設備投資案件の優先順位付け、在庫管理の徹底、販管費の縮減方策などを通じてさらなる手元流動性の確保に努めています。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針及び経営環境に重要な変更はありません。また、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についても重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打っています。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めていません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、12,223百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【重要な契約等】

当社は、2025年9月25日、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約（以下「本契約」）を締結しました。

(1) 本契約の締結をした年月日

2025年9月25日

(2) 本契約の相手方の属性

都市銀行、地方銀行他（シンジケート団）

(3) 本契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

契約形態	シンジケーション方式タームローン		シンジケーション 方式タームローン
	トランシェA・B	トランシェC	
債務の元本の額	12,000百万円	38,000百万円	27,000百万円
弁済期限	2029年9月28日	2031年9月30日	2032年9月30日
当該債務に付された担保の内容	該当事項はありません。		

(4) 財務上の特約の内容

本契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触し、貸付人から請求があった場合には、期限の利益を喪失します。

- ・2026年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本合計の金額を、2025年3月期末日における連結財政状態計算書に記載される資本合計の金額の60%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本合計の金額の60%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること
- ・2026年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における事業損益（連結純損益計算書に記載される売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した金額）を2期連続して損失としないこと

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	287,514,957	287,514,957	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	287,514,957	287,514,957		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月16日 (注)1	149,905	287,490,365	132	68,786	132	12,847
2025年7月9日 (注)2	24,592	287,514,957	20	68,806	20	12,867

- (注)1. 当社は2025年4月30日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決定し、当社の執行役7名(取締役を兼務する執行役を含み、国内非居住者を除く)に対して、2025年5月16日に149,905株を発行しました。発行価格は1,772円、資本組入額は886円です。
2. 当社は2025年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決定し、当社の取締役8名(社外取締役を含み、執行役を兼務する取締役を除く)に対して、2025年7月9日に24,592株を発行しました。発行価格は1,627円、資本組入額は813.5円です。
3. 百万円単位の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号 赤坂イン ターシティAIR	45,954	15.99
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	12,595	4.38
LIXIL従業員持株会	東京都品川区西品川一丁目 1 番 1 号 大崎 ガーデンタワー	8,433	2.93
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東 京ビルディング	5,664	1.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK ( 東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号 )	5,371	1.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 ( 常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS ( 東京都港区港南二丁目15番 1 号 品川イ ンターシティA棟 )	5,094	1.77
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 ( 常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部 )	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. ( 東京都港区港南二丁目15番 1 号 品川イ ンターシティA棟 )	5,047	1.76
JP MORGAN CHASE BANK 385781 ( 常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部 )	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM ( 東京都港区港南二丁目15番 1 号 品川イ ンターシティA棟 )	4,003	1.39
日本生命保険相互会社 ( 常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社 )	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号 ( 東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号 赤坂イ ンターシティAIR )	3,824	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ( 常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS ( 東京都港区港南二丁目15番 1 号 品川イ ンターシティA棟 )	3,772	1.31
計	-	99,761	34.71



(注) 1. はすべて信託業務に係るものです。

2. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在でそれぞれ次のとおり株券等を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等 保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,912,738	3.10
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,812,300	1.67
計	-	13,725,038	4.77

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,394,600	2,863,946	-
単元未満株式	普通株式 1,052,257	-	-
発行済株式総数	287,514,957	-	-
総株主の議決権	-	2,863,946	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれています。

### 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社LIXIL	東京都品川区西品川一丁目1番1号 大崎ガーデンタワー	67,500	-	67,500	0.02
丸亀トーヨー住器株式会社	香川県丸亀市土器町東五丁目6番1号	600	-	600	0.00
計	-	68,100	-	68,100	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約中間連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

( 1 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9 月30日 )
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		123,527	118,916
営業債権及びその他の債権		283,914	287,249
棚卸資産		243,926	257,926
契約資産		17,861	19,438
未収法人所得税等		1,691	2,318
その他の金融資産		7,176	7,464
その他の流動資産		22,993	21,540
小計		701,088	714,851
売却目的で保有する資産	5	153	1,939
流動資産合計		701,241	716,790
非流動資産			
有形固定資産	6	365,552	359,288
使用権資産		63,530	64,561
のれん及びその他の無形資産		545,561	567,723
投資不動産		2,406	2,468
持分法で会計処理されている投資		7,561	9,832
その他の金融資産		60,994	64,711
繰延税金資産		80,145	79,124
その他の非流動資産		3,814	2,920
非流動資産合計		1,129,563	1,150,627
資産合計		1,830,804	1,867,417

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		246,802	246,188
社債及び借入金	7	190,337	171,907
リース負債		19,786	20,665
契約負債		9,850	12,487
未払法人所得税等		8,129	9,439
その他の金融負債		4,437	4,914
引当金		1,156	2,430
その他の流動負債		91,286	87,753
流動負債合計		571,783	555,783
非流動負債			
社債及び借入金		402,209	430,322
リース負債		45,468	45,362
その他の金融負債		29,581	28,606
退職給付に係る負債		72,975	77,896
引当金		6,595	9,139
繰延税金負債		75,628	73,960
その他の非流動負債		6,495	6,955
非流動負債合計		638,951	672,240
負債合計		1,210,734	1,228,023
資本			
資本金		68,654	68,807
資本剰余金		221,587	221,562
自己株式		(138)	(140)
その他の資本の構成要素		121,146	149,294
利益剰余金		206,637	197,048
親会社の所有者に帰属する持分		617,886	636,571
非支配持分		2,184	2,823
資本合計		620,070	639,394
負債及び資本合計		1,830,804	1,867,417

## ( 2 ) 【要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

## 【要約中間連結純損益計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
継続事業			
売上収益	9	739,775	735,942
売上原価		(498,585)	(484,042)
売上総利益		241,190	251,900
販売費及び一般管理費		(230,679)	(235,038)
その他の収益	10	3,455	4,144
その他の費用	10	(4,086)	(9,599)
営業利益		9,880	11,407
金融収益	11	2,120	1,950
金融費用	11	(7,842)	(8,719)
持分法による投資損失		(71)	(179)
継続事業からの税引前中間利益		4,087	4,459
法人所得税費用		(7,897)	(560)
継続事業からの中間利益 ( 損失 )		(3,810)	3,899
非継続事業			
非継続事業からの中間利益	15	16	-
中間利益 ( 損失 )		(3,794)	3,899
中間利益 ( 損失 ) の帰属			
親会社の所有者			
継続事業		(3,948)	3,355
非継続事業		16	-
合計		(3,932)	3,355
非支配持分		138	544
中間利益 ( 損失 )		(3,794)	3,899

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間利益(円)			
基本的1株当たり中間利益(損失)			
継続事業	12	(13.75)	11.67
非継続事業	12	0.06	-
合計	12	(13.69)	11.67
希薄化後1株当たり中間利益(損失)			
継続事業	12	(13.75)	11.67
非継続事業	12	0.06	-
合計	12	(13.69)	11.67

## 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益(損失)		(3,794)	3,899
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動		(869)	2,898
確定給付制度の再測定		105	(21)
純損益に振り替えられることのない項目合計		(764)	2,877
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		(12,065)	23,552
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		(1,203)	1,618
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		(2)	173
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計		(13,270)	25,343
税引後その他の包括利益		(14,034)	28,220
中間包括利益		(17,828)	32,119
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		(18,059)	31,486
非支配持分		231	633
中間包括利益		(17,828)	32,119

## ( 3 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2024年4月1日 残高	8	68,530	221,632	(126)	16,743	-	107,390	1,443
中間利益(損失)		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	(869)	105	(12,158)	(1,203)
中間包括利益		-	-	-	(869)	105	(12,158)	(1,203)
自己株式の取得		-	-	(5)	-	-	-	-
自己株式の処分		-	(0)	0	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		124	(71)	-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動	8	-	(29)	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	(2)	(105)	-	-
所有者との取引額等合計		124	(100)	(5)	(2)	(105)	-	-
2024年9月30日 残高		68,654	221,532	(131)	15,872	-	95,232	240

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		その他	合計				
2024年4月1日 残高	8	2	125,578	226,897	642,511	1,827	644,338
中間利益（損失）		-	-	(3,932)	(3,932)	138	(3,794)
その他の包括利益		(2)	(14,127)	-	(14,127)	93	(14,034)
中間包括利益		(2)	(14,127)	(3,932)	(18,059)	231	(17,828)
自己株式の取得		-	-	-	(5)	-	(5)
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引		-	-	-	53	-	53
配当金		-	-	(12,922)	(12,922)	-	(12,922)
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	-	-	(29)	29	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	(107)	107	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	(107)	(12,815)	(12,903)	29	(12,874)
2024年9月30日 残高		0	111,344	210,150	611,549	2,087	613,636

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2025年 4月 1日 残高	8	68,654	221,587	(138)	16,295	-	104,296	558
中間利益（損失）		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	2,898	(21)	23,463	1,618
中間包括利益		-	-	-	2,898	(21)	23,463	1,618
自己株式の取得		-	-	(2)	-	-	-	-
自己株式の処分		-	(0)	0	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		153	(19)	-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	(6)	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	(4)	21	-	-
所有者との取引額等合計		153	(25)	(2)	(4)	21	-	-
2025年 9月30日 残高		68,807	221,562	(140)	19,189	-	127,759	2,176

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		その他	合計				
2025年4月1日 残高	8	(3)	121,146	206,637	617,886	2,184	620,070
中間利益（損失）		-	-	3,355	3,355	544	3,899
その他の包括利益		173	28,131	-	28,131	89	28,220
中間包括利益		173	28,131	3,355	31,486	633	32,119
自己株式の取得		-	-	-	(2)	-	(2)
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引		-	-	-	134	-	134
配当金		-	-	(12,927)	(12,927)	-	(12,927)
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	-	-	(6)	6	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	17	(17)	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	17	(12,944)	(12,801)	6	(12,795)
2025年9月30日 残高		170	149,294	197,048	636,571	2,823	639,394



## ( 4 ) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前中間利益		4,087	4,459
非継続事業からの税引前中間利益	15	23	-
税引前中間利益		4,110	4,459
減価償却費及び償却費		41,825	40,952
減損損失	10	254	2,650
受取利息及び受取配当金		(1,546)	(1,767)
支払利息		6,047	5,627
持分法適用に伴う再測定による利益	10	-	(1,647)
持分法による投資損益(益)		71	179
有形固定資産処分損益(益)		(50)	375
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		22,505	1,016
棚卸資産の増減額(増加)		(4,441)	(8,795)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		(7,703)	(2,844)
退職給付に係る負債の増減額(減少)		(578)	351
その他		(13,168)	1,181
小計		47,326	41,737
利息の受取額		857	1,009
配当金の受取額		747	808
利息の支払額		(5,848)	(5,903)
法人所得税等の支払額		(2,691)	(7,647)
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,391	30,004

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額（増加）		279	1,235
有形固定資産の取得による支出		(15,510)	(12,944)
有形固定資産の処分による収入		473	362
無形資産の取得による支出		(5,200)	(4,775)
短期貸付金の増減額（増加）		5,135	110
投資の取得による支出		(56,038)	(102,995)
投資の売却及び償還による収入		56,031	103,074
吸収分割による支出	16	(2,362)	-
子会社の取得による支出	16	(85)	-
その他		534	(796)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(16,743)	(16,729)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	8	(12,922)	(12,927)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（減少）		(11,951)	(17,003)
長期借入金の調達による収入		36,189	85,387
長期借入金の返済による支出		(76,705)	(38,017)
社債の発行による収入	7	35,835	-
社債の償還による支出	7	-	(25,000)
リース負債の支払額		(10,891)	(11,511)
その他		(1)	(3)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(40,446)	(19,074)
現金及び現金同等物の増減額（減少）		(16,798)	(5,799)
現金及び現金同等物の期首残高		124,485	123,527
現金及び現金同等物に係る換算差額		(599)	1,188
現金及び現金同等物の中間期末残高		107,088	118,916

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社（株式会社LIXIL）は、日本に所在する株式会社です。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、並びにその関連会社に対する持分により構成されています。当社グループは、注記「4. 事業セグメント」に記載のとおり、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業及びリビング事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、当社の要約中間連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されていることから、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約中間連結財務諸表の承認

当社の2025年9月30日に終了する要約中間連結財務諸表は、2025年11月10日に代表執行役瀬戸欣哉及び最高財務責任者藤田真理子によって承認されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、単位を百万円としています。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられています。実際の結果は、その性質上、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更は、見積りが見直された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えています。

見積り及び判断を行った項目のうち、当社の要約中間連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与えている項目は、原則として前連結会計年度と同様です。

3. 重要性がある会計方針

当社の要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

要約中間連結純損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しています。なお、当中間連結会計期間において、ドイツ連邦共和国の法人税率が2028年1月1日以後開始する事業年度から段階的に引き下げられることが決定しました。当中間連結会計期間の法人所得税費用の算定において、当該税率変更による当連結会計年度における年間の法人所得税費用の減少見込額を見積年次実効税率の計算に反映しています。

## 4. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」及び「リビング事業」の3区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役会又は取締役会に報告して業績管理する等のセグメント別経営を行っています。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム等を製造及び販売しています。「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、カーテンウォール等の製造及び販売や、住宅ソリューションの提供、不動産の管理等を行っています。「リビング事業」はシステムキッチン、洗面化粧台、内装建材類等を製造及び販売しています。

### 報告セグメント区分の変更について

当社グループは、従来、「ウォーターテクノロジー事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の2区分を報告セグメントとしていましたが、当連結会計年度より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」及び「リビング事業」の3区分を報告セグメントとすることとしました。

この変更は、当社グループが「国内事業の収益性改善」という優先課題に注力し、体質強化を進めるとともに、エンドユーザーに新たな価値を提供するために、すべての国内事業の変革に継続的に取り組んでいく中で、商品・製造プロセス・ビジネスモデルにおいて類似点の多い「ウォーターテクノロジー事業」の「キッチン・洗面事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の「インテリア事業」を統合し、「リビング事業」として新セグメントを発足させたことによるものです。

変更点として、従来のセグメント区分において「ウォーターテクノロジー事業」に含まれていた「キッチン・洗面事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」に含まれていた「インテリア事業」を、変更後のセグメント区分において「リビング事業」に分類しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」において記載している会計方針と同一です。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報  
前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	リビング 事業			
売上収益						
外部顧客への売上収益	395,734	257,799	86,242	739,775	-	739,775
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	1,120	3,436	11,547	16,103	(16,103)	-
計	396,854	261,235	97,789	755,878	(16,103)	739,775
セグメント利益(注) 1	14,041	12,307	2,727	29,075	(18,564)	10,511
その他の収益						3,455
その他の費用						(4,086)
営業利益						9,880
金融収益						2,120
金融費用						(7,842)
持分法による投資損失						(71)
継続事業からの税引前中間 利益						4,087

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	リビング 事業			
売上収益						
外部顧客への売上収益	391,790	255,524	88,628	735,942	-	735,942
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	1,102	3,634	11,712	16,448	(16,448)	-
計	392,892	259,158	100,340	752,390	(16,448)	735,942
セグメント利益(注) 1	20,556	12,257	3,446	36,259	(19,397)	16,862
その他の収益						4,144
その他の費用						(9,599)
営業利益						11,407
金融収益						1,950
金融費用						(8,719)
持分法による投資損失						(179)
継続事業からの税引前中間 利益						4,459

- (注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しています。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用です。

## ５．売却目的で保有する資産

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産の内容は、有形固定資産です。

## ６．有形固定資産

有形固定資産の取得及び処分の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産の取得	14,857	11,786
有形固定資産の処分	428	583

## ７．社債

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

発行した社債の発行条件の要約は、次のとおりです。

なお、償還した社債はありません。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
株式会社LIXIL	第17回無担保社債	2024年7月11日	35,000	1.0	2029年7月11日
	第18回無担保社債	2024年7月11日	1,000	1.2	2031年7月11日
合計			36,000		

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりです。

なお、発行した社債はありません。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
株式会社LIXIL(注)	第12回無担保社債	2020年7月16日	25,000	0.2	2025年7月16日
合計			25,000		

(注)当社は、2020年12月1日付で、当社を存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社LIXILを消滅会社とする吸収合併を実行しました。また、存続会社である当社の商号を、2020年12月1日付で「株式会社LIXILグループ」から「株式会社LIXIL」に変更しました。表中の会社名は、当社(旧 株式会社LIXILグループ)です。

## 8. 配当金

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（1）配当金の支払額の内訳は、次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	12,922	45	2024年3月31日	2024年6月4日

（2）基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	12,928	45	2024年9月30日	2024年11月29日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（1）配当金の支払額の内訳は、次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年5月21日 取締役会	普通株式	12,927	45	2025年3月31日	2025年6月4日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	12,935	45	2025年9月30日	2025年11月28日

９．売上収益

分解した売上収益とセグメント収益の関連は、次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			連結
	ウォーター テクノロジー事業	ハウジング テクノロジー事業	リビング事業	
日本	144,608	244,050	86,242	474,900
アジア	74,374	13,510	-	87,884
欧州	81,012	100	-	81,112
北米	88,752	139	-	88,891
その他	6,988	-	-	6,988
合計	395,734	257,799	86,242	739,775

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			連結
	ウォーター テクノロジー事業	ハウジング テクノロジー事業	リビング事業	
日本	149,754	241,921	88,628	480,303
アジア	74,374	13,351	-	87,725
欧州	86,636	86	-	86,722
北米	72,784	166	-	72,950
その他	8,242	-	-	8,242
合計	391,790	255,524	88,628	735,942

（注）１．グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

２．売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しています。

３．アジア、欧州及び北米の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- ・アジア：中国、タイ、インド
- ・欧州：ドイツ、フランス、オランダ
- ・北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

４．当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。これに伴い、前中間連結会計期間については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。なお、報告セグメント区分の変更については、注記「４．事業セグメント」に記載のとおりです。



## 10. その他の収益及びその他の費用

## (1) その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産処分益	443	29
持分法適用に伴う再測定による利益(注)	-	1,647
その他	3,012	2,468
合計	3,455	4,144

(注) 当中間連結会計期間の持分法適用に伴う再測定による利益は、一部の連結子会社が持分法適用関連会社へ移行したことに伴い、支配喪失時点の帳簿価額と公正価値との差額を利益として計上したものです。

## (2) その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産処分損	393	404
減損損失(注)1	254	2,650
その他(注)2	3,439	6,545
合計	4,086	9,599

(注) 1. 当中間連結会計期間の減損損失のうち2,029百万円は、ソフトウェア仮勘定(リビング事業セグメント)の減損に係る金額です。

現在開発中の日本で使用する基幹システムについて導入範囲の見直しを行ったため、将来において事業の用に供しない範囲に係るソフトウェア仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、零としています。

2. 当中間連結会計期間のその他には、構造改革費用4,722百万円が含まれています。構造改革を推進し、人員配置の最適化、サプライチェーンの再構築、事業ポートフォリオの最適化等を図りました。構造改革費用は、これらの取組みの実行に伴い発生した費用です。

## 11. 金融収益及び金融費用

## (1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	883	1,056
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	662	711
デリバティブ評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	406	71
為替差益(注)	-	-
その他	169	112
合計	2,120	1,950

## (2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債(注)	6,047	5,627
為替差損(注)	1,522	3,046
その他	273	46
合計	7,842	8,719

(注) 当社は一部の借入金に係る金利スワップ契約及び金利通貨スワップ契約について、ヘッジ会計を適用しています。  
この評価差額について、資本から純損益に振り替えられた金額は、為替差損益及び支払利息に含めています。

## 12. 1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの中間利益（損失）	(3,948) 百万円	3,355 百万円
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの中間利益（損失）	16 百万円	- 百万円
親会社の所有者に帰属する中間利益（損失）	(3,932) 百万円	3,355 百万円
希薄化後中間利益（損失）	(3,932) 百万円	3,355 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	287,242,866 株	287,391,289 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	287,242,866 株	287,391,289 株
基本的1株当たり中間利益（損失）		
継続事業	(13.75) 円	11.67 円
非継続事業	0.06 円	- 円
合計	(13.69) 円	11.67 円
希薄化後1株当たり中間利益（損失）		
継続事業	(13.75) 円	11.67 円
非継続事業	0.06 円	- 円
合計	(13.69) 円	11.67 円

（注）前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、潜在株式は存在していません。

### 13. 金融商品

#### (1) 公正価値の測定方法

資本性金融商品	市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しています。非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しています。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しています。
その他の金融資産、社債及び借入金	取引先又は当社グループの信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しています。
デリバティブ	取引金融機関及び評価機関から提示された割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定された価額等に基づいています。算定に使用する外国為替レートや割引率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しています。

#### (2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しています。なお、レベル間の振替は、中間連結会計期間末日に発生したものとして認識しています。

レベル1	企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定された公正価値
レベル2	資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値
レベル3	資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

(3) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

要約中間連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	26,125	-	20,743	5,273	26,016
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	592,546	-	583,486	-	583,486

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	24,775	-	18,874	4,973	23,847
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	602,229	-	586,047	-	586,047

（注）要約中間連結財政状態計算書に認識される金融商品の帳簿価額が公正価値と極めて近似しているものは含めていません。

## (4) 要約中間連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定

要約中間連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値の内訳は、次のとおりです。なお、レベル3に分類された金融商品について、当中間連結会計期間においては、重要な変動は生じていません。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	35,970	-	4,534	40,504
デリバティブ資産	-	1,258	-	1,258
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	283	-	283
合計	35,970	1,541	4,534	42,045
負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	823	-	823
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	326	-	326
その他	-	-	1,000	1,000
合計	-	1,149	1,000	2,149

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	39,780	-	4,857	44,637
デリバティブ資産	-	2,639	-	2,639
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	125	-	125
合計	39,780	2,764	4,857	47,401
負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	245	-	245
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	530	-	530
その他	-	-	1,000	1,000
合計	-	775	1,000	1,775

（注）1．資本性金融商品及びデリバティブ資産は、要約中間連結財政状態計算書におけるその他の金融資産に計上しています。

2．デリバティブ負債及びその他は、要約中間連結財政状態計算書におけるその他の金融負債に計上しています。

## 14. 偶発債務

当社グループは、次のとおり保証を行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
株式譲渡契約に基づく補償(注)	4,338	380

(注) 当該補償の内容は、注記「15. 非継続事業 (1) 売却後の当社グループとの関係」に記載のとおりです。なお、当中間連結会計期間における偶発債務の減少は、一部の係争事件で当中間連結会計期間に進展があったことに伴い、当社が義務を負う補償の額が減少したことによるものです。

## 15. 非継続事業

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であったPermasteelisa S.p.A. (以下「ベルマスティリーザ社」) の発行済株式の100%を譲渡することを決定し、2020年9月30日に株式譲渡を実行しました。

## (1) 売却後の当社グループとの関係

株式譲渡日までに発生しているベルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にベルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社は当該損失を補償する義務があります。また、株式譲渡日以降にベルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社が再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社は当該費用を補償する義務があります。

これらの義務に係る偶発債務の金額は、注記「14. 偶発債務」に記載のとおりです。なお、義務の履行が見込まれる金額については負債を計上済みです。

## (2) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
為替差益	23	-
非継続事業からの税引前中間利益	23	-
法人所得税費用	(7)	-
非継続事業からの中間利益	16	-

## (3) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,724)	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	(1,724)	-

## 16. キャッシュ・フロー情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社と株式会社アイシン（以下「アイシン社」）は、2023年7月に当社のシャワートイレ事業において、アイシン社が開発と生産を担い運営している部分を当社へ移管することに基本合意し、協議してきました。そして、2024年3月にアイシン社の日本及び中国におけるシャワートイレ事業を当社に移管することに関する契約を締結しました。

当該契約に基づき、当社は2024年9月1日に、アイシン社のシャワートイレ事業を同社より吸収分割により承継するとともに、アイシン社の中国のシャワートイレ事業については、同社子会社の株式を取得しました。

吸収分割及び株式の取得により新たに当社の連結子会社となった会社の支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価等は、次のとおりです。

（単位：百万円）

流動資産	3,088
非流動資産	3,864
流動負債	(2,297)
非流動負債	-

支払対価の支出額	2,951
支払対価の未払額	470
以前に保有していた被取得企業の持分	233
条件付対価（注）	1,000

支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	(504)
吸収分割による支出	2,362
子会社の取得による支出	85

（注）当社は、2024年9月1日に効力が発生した吸収分割に関して、吸収分割の効力発生後、2026年3月期から2028年3月期までの間に、当社及び取引相手先が別途合意した指標が達成された場合、当社は取引相手先に対して、当該指標の達成度合いに応じた追加の支払（ただし、1,000百万円を上限とする）を行うことを吸収分割契約書において定めています。

## 2【その他】

## (1) 期末配当

2025年5月21日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う期末配当につき、次のとおり決議しました。

期末配当金総額	12,927,347,370円
1株当たり期末配当金	45円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年6月4日

## (2) 中間配当

2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当金総額	12,935,134,575円
1株当たり中間配当金	45円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株式会社LIXIL

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 大
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 武尚
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯田 耕一
--------------------	-------	-------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結純損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社LIXIL及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。